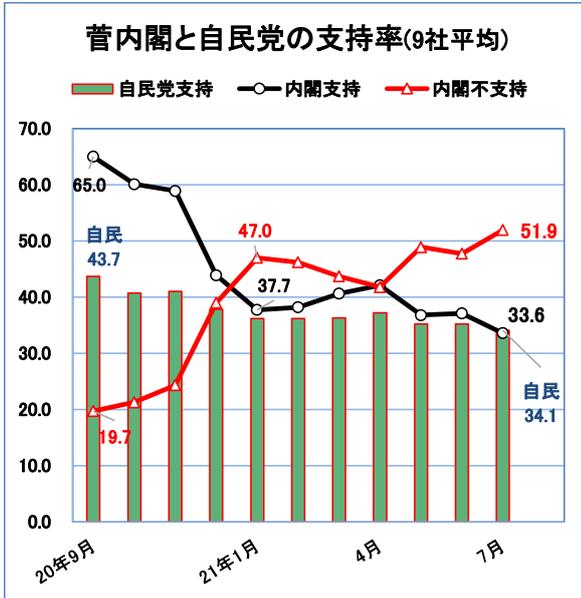


直近の世論調査から - 2021. 8. 11 (東京五輪閉会。内閣支持率は最悪記録を更新中)

1. 菅内閣の支持率33.6%(過去最悪) ... 東京五輪が終わったが、コロナ国内感染者数100万人超。



①東京五輪は8月8日閉会した。開催の是非をめぐっては世論の分裂を誘った大会だったが、オリンピックはいつもながら多くの感動を残してくれた。だが同時に、新型コロナの感染は新たな爆発的とも言える拡大局面に入った。日本国内で初めて新型コロナの感染者が確認されたのは昨年1月16日。それから約1年7カ月の8月6日(広島原爆祈念日)には、感染者数が1日で1万5645人を記録し、累計で100万2805人、ついに100万人を超えた。7月23日開催された東京五輪がメダルラッシュで賑わう中、29日以降は

	7月	支持 (%)	不支持 (%)
日経7.26		34	57
毎日7.17		30	62
読売7.12		37	53
朝日7.19		31	49
共同7.18		35.9	49.8
時事7.16		29.3	49.8
NHK7.12		33	46
JNN7.6		42.7	54.3
ANN7.19		29.6	46.1
平均		33.6	51.9
6月平均		37.1	47.7
前月比		-3.5	4.2
参考FNN	7月	39.0	55.5

ほぼ連日、感染者数が1万人を超えてきていた。



菅内閣の支持率は7月は33.6%(不支持51.9%)と、JNNを除く全社が過去最悪を記録した。自民党の支持率も34.1%にまで落ち込み、菅内閣発足から10カ月で10%近くも低下してしまった(▼9.6%減)。

「東京五輪を政権浮揚につなげ、衆院選や自民党総裁選を乗り切る」という首相の目算は完全に狂った。今月24日から

東京五輪・パラ開催の賛否

7月	開催賛成 (%)	反対 (%)
ANN/朝日	37.5	53.5

東京五輪・パラ(ほぼ無観客で開催)

ANN/朝日平均	①無観客が適切 68.5%
	②観客を入れて開催 24.5%
JNNなど6社平均	①無観客が適切 38.5%
	②観客を入れて開催 23.8%
	③延期または中止を 35.4%

東京五輪大会開催意義の説明

	納得してる (%)	納得しない (%)
NHK7.12	31	65

五輪は安心安全な大会で実現すると

7月	思う (%)	思わない (%)
毎日/朝日	20.0	66.5

ない。ちなみにJNN8.9調査では、60%の人は「感染拡大につながった」と思っているし、朝日/読売/NHKの直近の調査で

はパラリンピックが始まる予定だが、過去最低水準に落ち込んだ菅内閣の支持率は、8月直近の世論調査(朝日/JNN/読売/NHK)を見ても更に悪化し続けており、回復する兆しは見えない。

②菅首相は原爆記念式典の行われた広島で「五輪が感染拡大につながっているとの考え方はしていない」と強調した。

たしかに、国民や多くの関係者の努力により「五輪選手と関係者が感染拡大を引き起こす」という当初の危惧は相当程度緩和されたようだが、「東京五輪開催そのものが新型コロナ・デルタ株の感染爆発の条件を上げた」ことは否めない。

五輪はコロナ感染拡大につながったと

8月直近	そう思う (%)	思わない (%)
JNN8.9	60	37

五輪は安心安全な大会にできたか

8月直近	できた (%)	できなかった (%)
朝日8.9	32	54
読売8.10	38	55
NHK8.10	31	57
平均	33.7	55.3

も「安心・安全な大会にできた」と思うのは33.7%にとどまり、55.3%は「できなかった」と回答しているのである。

7月の世論調査から振り返ってみよう(前ページ表)。東京五輪は7月8日に開かれた5者会議で「緊急事態宣言が出る都内の会場は無観客」とすることを決めた。「ほぼ無観客での開催」が決定した東京五輪は、それでもなお「五輪開催に反対(含延期・中止)」とする答えが53.5%と反対論が多数を占め、「開催賛成」は37.5%にとどまった(ANNと朝日の平均)。三択で回答を求めた6社の調査では、「無観客で開催」を肯定したのは38.5%、「延期または中止を」が35.4%、「観客を入れての開催」にこだわったのは23.8%に過ぎなかった。

政府の説く“五輪開催の意義”を「納得してる」人は31%にすぎず、「納得しない」が65%(NHK)。“五輪が安心・安全な大会で実現する”と「思う」のは、これも20.0%にすぎず、「そう思わない」が66.5%と圧倒していた(毎日/朝日。6月調査でも65.5%だった)。

新型コロナ-政府の対応をどう評価

	評価する	評価しない
10社平均	30.5	60.0

4回目の緊急事態宣言の効果は

	効果ある	効果ない
NHK7.12	39	56
読売7.12	38	56
毎日7.17	16	66
共同7.18	29.4	67.9
朝日7.19	33	66
日経7.26	25	70
平均	30.1	63.7

こうした「世論の分裂」を背景に、菅首相の政治的思惑が先行して「無理を承知で」開催された東京五輪だったが、直近の朝日/JNN/読売/NHK

調査では「東京五輪を開催して良かった」とする人は60.8%で、大会そのものについては、国民世論は現実的経過として肯定的に受け止めようとする姿勢がうかがえる。

③政府のコロナ対応に対する批判は続き、7月も政府対応を「評価する」のは30.5%、「評価しない」は60.0%となった(10社平均。6月は「評価する」31.9%、「評価しない」58.8%だった)。

「第5波」が押し寄せてきた7月8日、政府は東京都に対して4回目の緊急事態宣言を出すことを決定した。期間は「7月12日から8月22日まで」としていたものを後に「31日まで延長」し、対象地域も首都圏3県と大阪を「宣言」に追加、5道府県に「まん延防止」を決定した。首相は31日の会見では「今回の宣言が最後となるような覚悟で」と述べたが、度重なる首相の言動に対する不信が鬱積した人々には、この首相発言を信ずるものはいないだろう。

4回目の緊急事態宣言に対しての世論調査でも、この宣言が「効果がある」と思うのは30.1%にすぎず、63.7%は「効果がない」と見ていた。これまでの緊急事態宣言を振り返っておこう。

【1回目の緊急事態宣言】2020年4月7日～5月25日 …昨年1月16日、国内で初めて感染者が確認された。3月以降に感染が拡大「第1波」。当時の安倍首相が、東京、大阪、福岡など7都府県を対象に初めての宣言発出。安倍首相は「人の接触を最低7割、極力8割削減することができれば2週間後には感染者の増加をピークアウトさせ、減少に転じさせることができる」と語った。期間は当初、「1か月」とされた。

【2回目の緊急事態宣言】21年1月8日～3月21日 …年末年始に首都圏で感染が急拡大。東京都で20年12月31日、新規感染者が初めて1000人を超えた(1337人)。東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県を対象に発出された(対象地域は、その後追加拡大され11都府県が宣言下に)。菅首相は会見で「飲食による感染リスク」を抑える必要があるとし、飲食店に対して午後8時までの営業時間の短縮を要請。「テレワークによる出勤者数7割減」を求めた。

【3回目の緊急事態宣言】4月25日～6月20日 …当初の期間は4月25日から5月11日までの「17日間」。「変異ウイルス」が広がった大阪、兵庫、京都の関西3府県と新規感染者数が増加傾向にあった東京都が対象。しかし全国的な感染拡大に歯止めはかからず、地域も愛知、福岡、次いで北海道、広島、岡山、沖縄に拡大。期限も5月末まで延長し、最終的には6月20日まで。菅首相は当初の会見では、ゴールデンウィーク対策を強調。「効果的な対策を短期間で集中して実施する」「飲食の対策を強化して、お酒の提供を停止する。さらに人の流れを止めるために店舗や劇場の

酒類提供の店舗への規制について

JNN/日経	①適切だ 44.0	
	②厳しすぎる 31.5 ③緩すぎる 18.0	
Q政府対応に	肯定的	否定的
毎日など3社	20.0	72.1
	規制強化必要	必要ない
ANN7.19	27	55
	菅首相の責任	西村大臣辞任を
共同7.18	72.3	26.1

での「17日間」。「変異ウイルス」が広がった大阪、兵庫、京都の関西3府県と新規感染者数が増加傾向にあった東京都が対象。しかし全国的な感染拡大に歯止めはかからず、地域も愛知、福岡、次いで北海道、広島、岡山、沖縄に拡大。期限も5月末まで延長し、最終的には6月20日まで。菅首相は当初の会見では、ゴールデンウィーク対策を強調。「効果的な対策を短期間で集中して実施する」「飲食の対策を強化して、お酒の提供を停止する。さらに人の流れを止めるために店舗や劇場の

休業要請。こうしたあえて強い措置を講じる」と強調していた。

④今回（４回目）の緊急事態宣言を決定した８日、政府は酒の卸売業者に、酒類提供を続ける飲食店との取引を自粛するよう要請したことが思わぬ波紋を呼んだ。西村経済再生担当相が問題店舗の情報を取引金融機関に流し「圧力をかける」方針を表明したが、金融界からも「飲食店目線があまりにも弱い」と批判が噴出、全国小売酒販組合中央会も政府宛の抗議文を発表し、規制方針は翌日に撤回された。世論調査では、この政府方針に対する批判は72.1%と強かったが（毎日など3社平均）、酒類店舗への規制に関しては「適切だ44.0%、厳しすぎる31.5%、緩すぎる18.0%」と意見が分かれた（JNN/日経平均）。

⑤第5波の感染爆発に襲われている中で8月2日、政府が“医療崩壊への対策”として打ち出した「中等症患者の入院制限方針（重症者以外は原則自宅療養）」は、与野党を含む激しい批判を呼んだ。菅首相は「撤回しない」と拒否したものの、政府は「中等症は原則入院だ」と事実上の軌道修正を余儀なくされた。今の政府にはもう「ワクチン接種率のアップ」しか頼みの綱はなくなった状態だ。

ワクチン接種に関する調査では、これまでと基本的傾向は変わらないが「接種したくない」とする人は5社調査平均で5.0%だが、6月は8.4%(6社)、5月7.8%(4社)、4月6.5%(2社)となっていた。実際の記録では、8.5現在で1回目接種終了が41.98%、2回目終了31.72%と報道されている（NHK集計）。しかし政府が一生懸命接種率アップに取り組む姿勢をアピールしていても、政府の取り組みに対して「順調だ」と感じている人は26.0%しかおらず、64.7%は「順調だとは思わない」人たちなのだ。この面でも政府には対する不信感が広がっていることが分かる。

ワクチンの接種について	
JNN(三択)	①接種したい 52 ②したくない 12 ③もう接種した 34
NHKなど5社	①接種したい 31.1 ②したくない 5.0 ③もう接種した 45.4 ④様子を見て考える 17.1

ワクチン接種-政府の取組は順調か		
	順調だ	そう思わない
読売7.12	36	59
毎日7.17	27	56
ANN7.19	20	66
時事7.16	17.7	71.5
FNN7.19	26.5	70.5
日経7.26	29	65
平均	26.0	64.7

2. 菅政権の「交代か継続か」!?…支持基盤の崩壊が進む自民党は“命運”を共に？

菅首相にどのくらい続けてほしいか	
時事/毎日/朝日の7月平均	
①早く辞めて+9月一杯=早期辞任	77.6%
③任期超えて+できるだけ長く=	17.2%

⑥自民党総裁の任期は9月30日、衆議院の任期満了が10月21日と、政治日程はもう残り僅か。菅首相に対する国民の信頼は離れており、常識的には「ここまできたら交代しかない」という状態なのだが、自民党内では未だに「菅内閣の長期政権化」などを画策する魑魅魍魎が跋扈しているらしい。

7月の調査だけ見ても「菅首相は9月一杯でお辞めになる」と思っている国民は77.6%いる。「石を投げれば…」の例えのように、ほぼみんなが「辞めるだろう」と思っているのに、自民

次の首相にふさわしいのは？	
読売7.12	①河野20 ②石破18 ③小泉 15 ④安倍 11 ⑤菅/岸田 4
時事7.16	①石破 14.9 ②河野14.5 ③小泉 8.8 ④安倍 8.4 ⑤枝野 5.0 ⑥菅 3.9
ANN7.19	①石破 20 ②河野 15 ③菅 9 ④小泉/安倍 8 ⑥岸田 3
FNN7.19	①河野 18.1 ②石破 16.0 ③菅 9.1 ④安倍 8.7 ⑤小泉 8.5
日経7.26	①河野 19 ②石破 19 ③小泉 12 ④安倍 6 ⑤菅 5

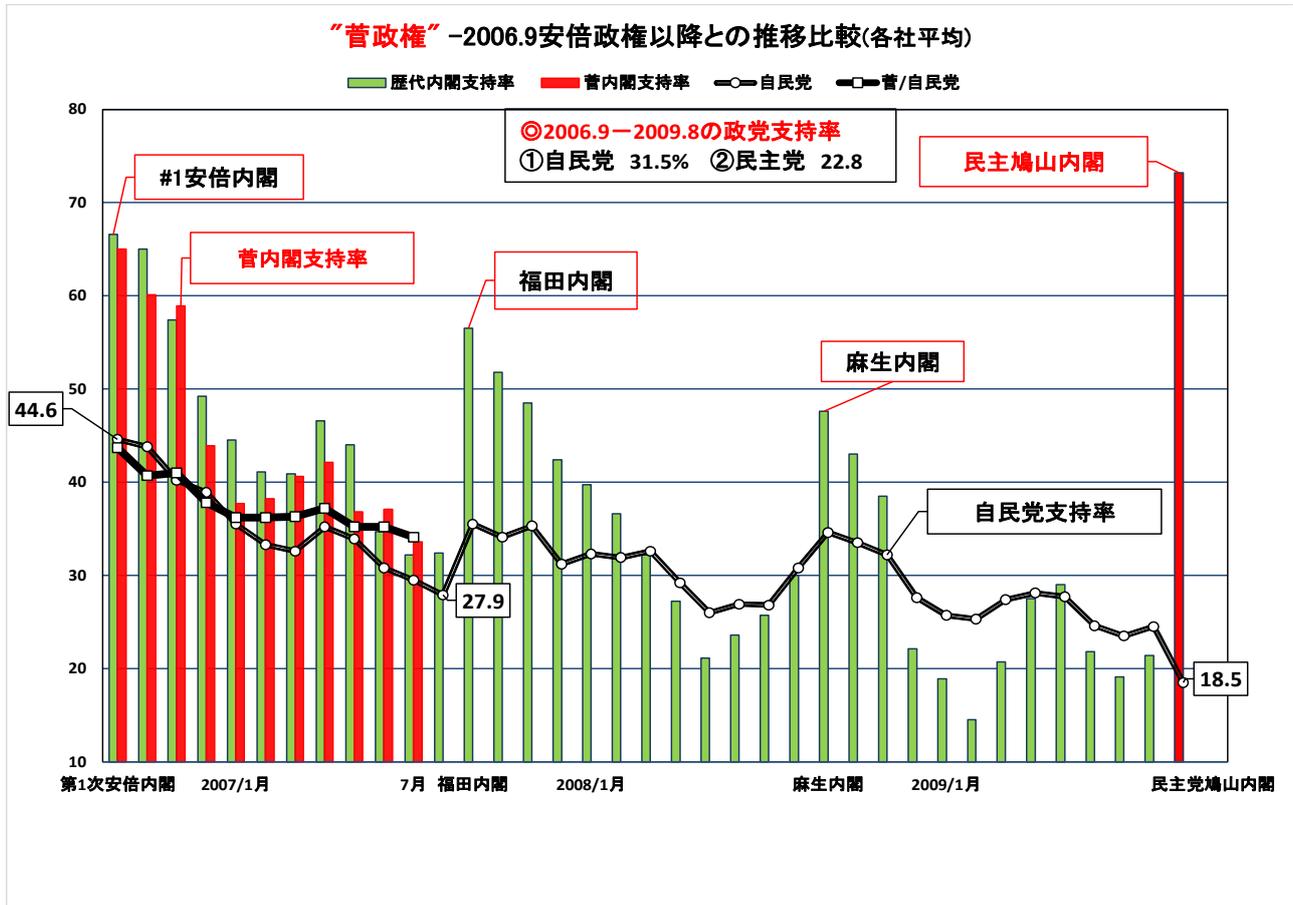
政党支持率

7月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK/嵐	支持なし
日経7.26	38	9	1	4	4	0	4	0	0	35
毎日7.17	28	10	1	4	7	0	6	1	0	39
読売7.12	36	5	1	4	3	0	2	0	0	43
朝日7.19	30	6	0	3	3	0	1	0	0	48
共同7.18	42.3	11.2	2.0	5.0	3.0	1.2	6.1	1.0	0.7	25.0
時事7.16	21.4	4.5	0.5	2.5	1.8	0.2	2.0	0.3	0.1	63.9
NHK7.12	34.9	6.0	0.8	3.3	3.3	0.3	2.1	0.2	0.0	41.9
JNN7.6	33.6	6.1	0.6	3.5	3.4	0.4	2.1	0.4	0.0	46.1
ANN7.19	42.3	8.8	0.5	3.9	2.6	0.4	2.7	0.3	0.2	37.5
平均	34.1	7.4	0.8	3.7	3.5	0.3	3.1	0.4	0.1	42.2
6月平均	35.2	6.7	0.9	3.5	3.4	0.5	3.0	0.7	0.3	41.7
前月比	-1.2	0.7	-0.0	0.2	0.1	-0.3	0.1	-0.3	-0.1	0.5
参考FNN	36.3	8.0	0.7	2.4	3.7	0.7	2.2	0.3	0	41.0

党内ではそうならないようだ。

当調査会は今年1月には“「一年内閣」時代の再来？”とのレポートを記したが、その中で「菅内閣はかつての第1次安倍内閣崩壊のパターンと同

じ道を歩むのではないか」との趣旨で「菅内閣は短命政権で終わる」との指摘をした。次の図は、あらためて民主党政権に至る前の「第1次安倍内閣→福田内閣→麻生内閣」の図柄に菅内閣のこの10カ月余の図柄を重ね合わせてみたものだ。



ほぼこの1年、菅内閣の支持率は、かつての第1次安倍内閣の崩壊過程とほとんど重なるように推移してきた。特筆すべきは自民党の支持率も同様に連動して低落してきていることだ。「菅義偉という、既に国民的な信を失った政治家」が蘇る余地はないように思える。14年前は、安倍内閣という自民党政権の窮地を救うために福田内閣を誕生させた。いわゆる「ご祝儀相場」を当てにして、政治的に一時蘇生措置を図ったわけだ。この措置は自民党の伝統的お家芸でもあるが、ともかく福田内閣は発足後、徐々に支持率を低下させつつも、半年ほどは有効だった。しかしその次の麻生内閣は3カ月しか保たなかった。

今回は「菅続投を選ぶ」ことで、こうした措置を回避する事となると、自民党の支持率は菅内閣の命運と共に下落し続けることが必至で、「一時蘇生する余地」すら無くなることになる。自民党筋の方々が、そういうことを望んでいるとは思えないので「ギリギリの段階でどんでん返しがあるのではないか」という憶測も流れている。

⑦しかしかつてのドラマと違うところは、「政権の受け皿を」と期待される野党勢力が不在であることだ。

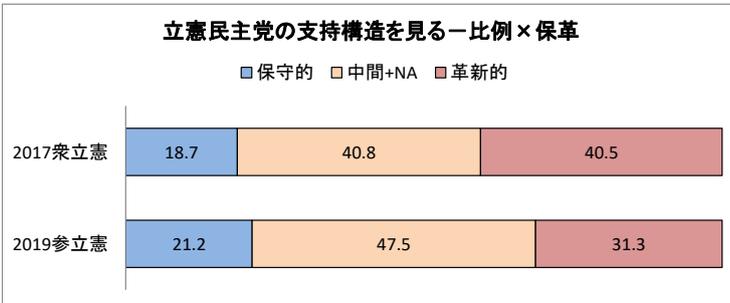
かつては自民党とその政権の凋落に反比例して、民主党に対する期待が高まってきた。先の図にもあるように、2006年9月から2009年8月までの3年間で、自民党の支持率は18.5%にまで下落したのだが(11社平均)、この期間を通した自民党の平均支持率は31.5%。そして次の民主党政権下3年3カ月の下での自民党の平均支持率は20.7%にまで下がることになる。後になってみれば、この数値が「自民党の本当の岩盤的支持層」だったことが初めて明らかになった。政権を失うことによって、約20%ほどの国民が自民党支持層から離反していったのだった。

一方で民主党の支持率は政権交代時の2009年8月では45.5%(同)にまで急上昇したが、それまでの期間の通算平均では22.8%だった。

しかし現実的には、7月の政党支持率一覧に見るように、野党第1党の立憲民主党は今回も7.4%。結成以来3年10カ月を平均してみても7.8%と、ほとんど変わらないことだ。枝野代表は秋までに行われる衆議院選挙について「自民党は大変な体たらくなので、政権交代の大きなチャンスを迎えている」(7.17)と述べ、政権交代への意欲を重ねて示したが、現在は政権交代への国民的機運が高まっているとは思えない。直近の朝日の8.9調査でも、秋の総選挙で「与党の議席増に期待する」のは15%に過ぎず、「野党の議席増に期待する」のは37%と、一定の「野党の躍進、与党の議席減」は見通せるものの、最大の焦点は、先月レポートしたように「(最大限で)自民党単独過半数割れ、(せめて)与党過半数割れ」という政治目標が実現するかどうかにある。第1次安倍内閣が参院選で大敗し「参院保革逆転」が一気に政局を流動化させ、政権

秋の総選挙では与野党議席増期待は
朝日8.9 ①与党が増に期待 15
②野党が増に期待 37
③今と変わらないままが良い 34

交代への道筋を敷いたように、今秋の総選挙は、野党にとっては「更に、その次での政権交代」を企図した選挙戦とできるかどうか焦点である。⑧上の図表は、民進党が分裂し希望の党と立憲民



	保守的	中間+NA	革新的	比例得票数
2017衆・立憲	207	452	449	1,108
2019参・立憲	168	376	248	792

主党とに分かれて戦った2017年総選挙と2019年参院選の比例得票を「保守・革新」の支持構造で分析し直したものである(データ出展は明るい選挙推進協会)。最近の枝野代表は「我こそは保守本流」を強調し、離反した保守層を獲得し直すことに力点を置いた演説を好んでいるが、むしろ構造的に失われているのは革新系支持層なのである。2017年衆院選に比して構成比率では10%近く減少し、1108万票から失った316万票の内、約200万票を占める革新系支持層を如何にして復帰させるのか、このための目的意識的な戦略が見えていないのだが…。

3. その他 …掲載できなかったその他の調査項目は以下の通り。

都議選の結果に菅首相の責任は

	責任大きい	そう思わない
読売7.12	51	41

優先してほしい政策課題は

- 日経7.26 ①新型コロナ対策 54
②年金医療介護 36 ③景気回復 35
④子育て少子化対策25 ⑤財政再建22
⑥外交安全保障17 ⑦地域活性化 15
⑧防災 14 ⑨行政規制改革 12
⑩社会のデジタル化 11 ⑪憲法改正 8

居住地域で豪雨災害が発生する危険

	危険ある	ない
毎日7.17	45	37

4回目の緊急事態宣言について

	支持する	支持しない
ANN7.19	62	26
FNN7.19	①妥当だ 38.8	

②もっと緩和を12.7 ③もっと厳しく44.8

東京のまん延防止措置について

	解除すべき	延長すべき
JNN7.6	13	76

今年の夏休みに帰省や旅行の計画は

	計画してる	ない
朝日7.19	12	87
ANN7.19	11	88
平均	11.5	87.5

ワクチンパスポートの活用について

	①国内で幅広く活用を	②国内利用は限定的に	③活用すべきでない
FNN7.19	50.3	30.4	14.1

ワクチンの副反応について心配か

	心配だ	心配でない
JNN7.6	57	42

職場接種の新規申込みの一時停止

	納得できる	できない
JNN7.6	37	54
	政府責任大	それほどでも
朝日7.19	63	32

東京五輪—水際対策の評価は

	適切・評価す	評価しない
NHK7.12	38	57
日経7.26	33	56
平均	35.5	56.5

オリ・パラの選手・関係者の感染対策

	十分だ	十分でない
時事7.16	12.7	66.7
	効果ある	効果ない
FNN7.19	43.2	54.8
ANN7.19	①適切だ 33	

②緩すぎる 52 ③厳しすぎる 3

東京五輪は楽しみにしているか

	①楽しみにしている	②楽しむ気になれない	③もともと楽しみにしていない
毎日7.17	35	48	17

	楽しみしてる	していない
共同7.18	71.0	
FNN7.19	47.2	49.2
平均	59.1	49.2
	TVで見たい	それほどでも
朝日7.19	56	41

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)